

## 令和元年度第2回「地方創生“挙県一致”協議会」会議録

I 日時 令和元年10月17日（木）午後2時45分～午後4時45分

II 会場 徳島グランヴィリオホテル1階グランヴィリオホール

III 出席者（36名中27名出席（代理含む））

飯泉嘉門議長、中村太一委員、岡本富治委員、岡田好史委員（代理）、  
林香与子委員、梯学委員、矢田博嗣委員、久米順二委員（代理）、  
野地澄晴委員、田村禎通委員、森本俊明委員、坂口博文委員、  
長岡奨委員（代理）、本田尚委員、古永義尚委員（代理）、新居栄治委員、  
川越敏良委員、表聖司委員、湯村雅彦委員（代理）、中山竜二委員、  
横石知二委員、連記かよ子委員、植田佳宏委員（代理）、植田和俊委員（代理）、  
松崎美穂子委員、青木正繁委員、近藤明子委員

IV 次第

議題1 「新たな人口ビジョン」について

議題2 「新たな総合戦略」骨子案について

《配付資料》

資料1 「人口の現状・分析（H27～H30徳島県推計人口より）」

資料2 「新たな人口ビジョン」の方向性

資料3 「新たな総合戦略（2020～2024）」骨子案（vs東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～（仮称））

## V 会議録

(梅田局長)

皆様お待たせをいたしました。

定刻がまいりましたので 令和元年度 第2回「地方創生“挙県一致”協議会」を開催いたします。

開会に当たりまして、飯泉知事からご挨拶申し上げます。

(飯泉知事挨拶)

本日は、令和元年度第2回、地方創生“挙県一致”協議会を開催いたしましたところ、皆様方には大変お忙しい中、ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

皆様方におかれましては、地方創生の推進にあたりまして「産学官・金労言」それぞれのお立場から様々な形でご協力をいただいているところであり、この場をお借りしまして、まずは厚くご礼を申し上げたいと存じます。本当にありがとうございます。

さて、皆様方とともに、挙県一致で取り組んでまいりました、言わば、地方創生の徳島県のバイブル「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」であります。いよいよ、この5か年計画が、計画期間として余すところ6か月を切ったところがあります。次への期待も高まる場所ではありますが、まずは、何よりもこれまでの約4年半でどういう成果が上がったのか、そうした検証も大変重要となる場所があります。いくつかご紹介を申し上げたいと思います。

1つは、本県の光ブロードバンド環境を活用して、今では「働き方改革」のキーワードともなりましたテレワーク、在宅勤務、モバイルワーク、そしてサテライトオフィス、全てのモデルが徳島から、特にサテライトオフィス。

東日本大震災発災の時に、東京、大阪のICTの企業の皆様方が、クライアントから企業BCPをどうするんだと迫られたところ、彼らは東京、大阪以上に、情報通信環境の良いところは日本にはないと、そうした固定概念に縛られていた場所でありました。

そこで、徳島から手を差し伸べたのが、サテライトオフィス。東京、大阪よりもはるかに、通信環境、そして通信速度の速い徳島に来て、しかも生活環境としても素晴らしい環境で、より仕事の効率を上げてはどうでしょうかと、最初は多くの皆様方が疑心暗鬼で来られた場所でありました。

しかし、通信速度、あるいは、環境、こうしたことに多くの皆様方がご賛同いただき、その後には総務省が、サテライトオフィスの数を統計数値として入れるにまでなった場所であり、徳島が作ったこのサテライトオフィスの制度が、今では日本のまさに基幹制度となったと。その第1回目の統計の発表がありました。もちろん言うまでもなく、徳島64社で日本第1位となった場所ではあり

ますが、しかし、単独1位ではないんですね。北海道も同じ64社で同率1位ということで、いかにサテライトオフィス、平成23年度に徳島で試行を始め、平成24年度からの本格運用が日本の基盤として広がったのかも、立証されたところでもあります。ちなみに、今では更に1社増えて、単独1位となっているところでもあります。

そして、さらにもう1つは、人口減少、若い世代の皆様が、修学、就業を機に東京を中心とする東京圏に吸い寄せられてしまう。それはなぜか。当然、名だたる日本企業の本社がほとんどと言っていいほど東京にある。じゃあ、それを地方に移せばいいではないか。地方移転の促進税制、全国知事会から提案し、国の制度となったところでもあります。ほとんどの企業がこれを使わないんですね。それもそのはず、この国の統治機構として何々省、何々庁は、明治以来、全て、霞ヶ関、東京にあるからなんですね。もし、企業本社が東京を離れることになると、同業他社と霞ヶ関との情報連携で遅れをとってしまう。離れたくても離れられないのが日本の状況。

では、手上げ方式で中央省庁を地方へ移せばよいではないだろうか。徳島はその創設に関わった消費者庁を指名をさせていただき、平成29年7月24日、県庁の10階に消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」として、50名規模で、国民生活センターなどととも3年間の試行ということで移ってまいりました。昨年9月1日には、安倍総理も現職総理としては初めて徳島県庁においていただきまして、その様子をご視察をいただき、「これはいい流れが来ている。もっともっと広げてくれ。」との言葉を残していただき、そして今年、日本が議長国初開催となるG20、徳島では9月5日、6日に「消費者政策国際会合」が、消費者庁と徳島県の共催で行うことができ、G20ではありますが、38カ国地域の国際機関の皆様方が徳島に結集し、そして、デジタル時代における消費者行政の新たな課題をテーマとして、もちろんSDGsの達成についても、併せて議論のテーマとして集中セッションをさせていただいたところでもあります。

こうした成果から、消費者庁の皆様方は、来年度2020年度には徳島におきまして、構造的な本庁機能である「消費者庁新未来創造戦略本部」を展開する運びとなりました。規模を拡充し、80名程度で、特に国際関係業務は全て徳島で。また、その研究、リサーチセンターも徳島でとなったところでもあります。まさに、大きなレガシイがここに残されることとなりました。

皆様方と共に進めてまいりました「総合戦略」、これらのレガシイをいよいよ次の第2期計画、国はすでに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に着手しているところであり、全国知事会としても様々な知恵、これをまず国の「総合戦略」の中に打ち込み、そして、それらの良い事例を横展開していくという形で地方6団体一致結束し、国難とも呼ばれる「人口減少」、これを何としても地方創生の名のもとに克服していくとの考えで、今、進めているところでもあります。

どうか皆様方におかれましては、今回、2つテーマをお願いしたいと思いますが、1つは「人口ビジョン」であります。実は、最初となる平成26年9月3日、安倍総理が地方創生を打ち上げ、「知恵は地方にあり」との言葉とともに打ち出した「人口ビジョン」では、2060年の日本の総人口一億人キープとなり、本県としても、これに合わせた形で、なかなか難しい目標であるとの覚悟はあったわけではありますが、「60万人から65万人超」との目標を出させていただきました。

社人研での人口推計は、何と日本は1億人割れをするのは2053年と、7年以上も早く人口減少が進んでいるんですね。これではなかなか厳しいということで、今回、次期「総合戦略」に向けた「人口ビジョン」としては、2060年で「55万人から60万人超」とさせていただいているところであります。我々といえども、こうした数値が果たして可能なのかどうなのかという点についても、是非、皆様方から、様々な角度からご提言、ご提案をいただければと考えているところであります。

2つ目は、次期「総合戦略」についてであります。こちらにつきましては、若い世代の皆様方からも、様々な形でご意見をいただく中で、今、骨子案を作らせていただいております。県議会の皆様、そして挙県一致協議会の皆様方から様々な角度からご提言、ご提案をいただきまして、これを最終正案に持っていければと考えておりますので、今日はこの2つのテーマを中心として、皆様方から、ご意見を賜ればと考えておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げまして、まずは、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

(梅田局長)

それでは、これから議事に移ります。

以下の議事進行につきましては、議長であります飯泉知事をお願いいたします。

それではよろしく願いいたします。

(飯泉知事)

それでは早速、議事次第にありますように、議題の1「新たな人口ビジョン」について、議題の2「新たな総合戦略」骨子案についてを議題とし、合わせて事務局から説明をさせていただきます。

(地方創生推進課長説明)

(飯泉知事)

ありがとうございました。それでは、事務局からの説明も含めまして、この議

題の1と2合わせて皆様方から、ご意見、ご提言を賜りたいと存じます。

そして、ご意見をいただく進め方ではありますが、まず、本人委員さんからお聞きさせていただきまして、その後、時間の関係を見まして、代理の委員さんにもお話をいただければと思います。

それでは、トップバッターは近藤委員さんからお願いをいたします。よろしくお願ひいたします。

(近藤委員)

四国大学の近藤でございます。本日は「未知への挑戦」推進部会から若者の枠として参りました。今、ご説明いただいたとおりなんですけれども、また「人口ビジョン」につきましても、多分、かなり高い目標を設定されたというところにも多くご指摘があると思います。その点につきまして、今、これまでの国土計画を見ていく中でも、いろんなことを標榜されてきて、それがなかなか成し遂げられてないという指摘もなされてきたんですけれども、やっぱり、計画はしっかりとやっていかないと、今よりも本当に事態が悪化していたということは、本当に容易に想像ができるところであります。

そういったことを考えますと、やっぱりここでお示しいただいたように高い目標を設定していただいて、そこに対して本当にしっかりと真剣に取り組まれることが必要であるなど感じております。

今、取り組んでいただく中でも日本全体としては、都市対地方、地方の中でも、都市部対地方部というように、人口だけではなくて、社会経済や色々な指標においても、対立の構造ではないですけれども、二層の構造ができてしまっている。こういう構造を何とか崩していくということは、かなり難しいことではあるんですけれども、その中で、やっぱり、徳島が「人口ビジョン」として示されているような方向で取り組んでいくときに、県だけがしっかりと頑張って取り組むというのではなくて、市町村の方々としっかりと連携していただいて、それぞれがどういった役割でどういうところに取り組んでいかないといけないのか。この方向性で行く時に、各市町村の方向性というところと、しっかりと連携しながら取り組んでいかないと、これはなかなか成し遂げられるものではないと感じております。

それぞれの役割を決めていただいて、効率的かつ効果的に取り組んでいただきたいんですけれども、戦略的に取り組むというところもキーポイントとしてお考えいただけたらと思っております。

一方で、「総合戦略」につきましても、今、新未来セッションNEOという会議を開いていただきまして、高校生達とたくさんお話をさせていただき、今後の徳島について色々考えるということ、県主導で開催していただいているところがございます。

その中で、色々高校生からの意見もありましたし、普段、大学で学生たちと接している中でも示していただいているように、魅力的な仕事づくりというのは

本当に重要なところで、それに加えて、やっぱりこんな魅力的な企業さんとか、働く場所というのがたくさんあるのに、それを知らないというような生徒さん達、学生たちが多く感じております。その辺りを、今あるもの、これからクリエイトしていくもの全てに対して情報をいかに伝えていくかということにも、ご注力いただけたらと考えております。

最後になりますけれども、今現在、徳島大学を中心としたCOCプラス事業に、県全体で協力をしていただきまして、皆様方のおかげで学生たちは、いろいろ学ぶことができております。COCプラス事業が終わった後に、コンソーシアムを作りまして若者がどうやって徳島で働くか、どう楽しく働くかということをしっかりと大学生のみならず、県内の高校生、中学生にも、リーチをしまして、一緒に勉強していこうと思っておりますので、皆様のご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

(飯泉知事)

どうもありがとうございます。近藤委員さんからお話がありましたが、「未知への挑戦推進部会」として、次の青木委員さんとともに高校生の皆様方から、新未来セッションNEOで様々なご意見を引き出していただいております、ありがとうございます。また今日は、全県下市町村の皆様にもご出席いただいておりますので、今お話をいただいた市町村との連携を我々もしっかりと取っていきたいと思います。それでは、青木委員さんお願いします。

(青木委員)

「未知への挑戦推進部会」の副部長させていただきます、青木でございます。よろしくお願いいたします。

近藤先生の方から数字的なことや具体的な方向性を話していただきました。私の方からは2点だけ、ご要望というか、方向性だけをご意見をさせていただきたいと思っております。

まず1点目でございます。先ほどの資料1のスライドをお願いします。スライドの資料1にもございますとおり、社会動態を見ますと、やはりポイントとしては、転出先の状況ですね。転出先の状況といたしまして、県外大学への進学者のうち、大阪圏域が37%、だから大阪圏域を中心とした対策の強化が必要だといった視点について、今はずっと「v s 東京」なので、東京圏への転出が多いのかと思ってました。私は中部でしたので、中部圏が入っていないなと思いながら数字を見ておりました。

やはり、大阪圏域、大阪を中心とした学生の流出をどうするかといった視点でございますが、大阪といえば関西。関西といえば、関西広域連合じゃないかと思っております。やはり、関西広域連合と共に、考えを共にしながら、この人口の流出、また関係人口をはじめ、関西広域連合との連携のさらなる強化をお願いし

たいと思います。特に、若者世代で関西圏域に徳島から行った方が、徳島に帰ってくるための回帰施策というのをやはり推進していただければと思っております。

2点目でございます。資料3のスライドをお願いします。

やはり「総合戦略」、先ほど近藤先生から意見を言っていただきました。知事も発言していただきましたとおり、若者による未来志向のアイデア創出という施策で、何とかならないかといった視点が、僕は大事だということで長年やってまいりました。今も、実は明日ですが、新未来セッションNEOの第3回目、脇町高校、鳴門高校、そして明日は小松島西高校と3回目でございます。

やはり、施策の方向性としては若者による未来志向のアイデアの創出が大事だと捉えております。捉えていると言うと、すでに徳島県、実を言うと「教育振興計画」の中の重要項目の3「グローバル社会で活躍する徳島から世界へ扉を開く教育の推進」の中にはちゃんと入ってるんです。実はもうすでにやっている。ですから、このやっていることを、もっと強くやってほしいというのが本音でございます。

その中でも大事なものは、この資料3の4にある具体的施策の中の「ふるさと教育をはじめとする地域の将来を支える人材の育成」です。間違いなく、これからの数十年を考えると、次の世代、我々の世代、その次の世代にはどうするかというと、人材の育成が全てです。これははっきりと申し上げます。多分、ここにお集まりの挙県一致協議会の委員の皆様は、ご理解していただいていると考えてございます。その中で、どうするかというと、やはり、郷土愛を育む教育の推進が大事なんです。徳島好きだよと、徳島の文化、郷土を守る、愛する心を育てるための教育が、僕は全てだと思っております。

これを教育委員会さんだけにやってくれというのは間違いでございまして、まさにこの挙県一致、産学官金労言すべての集まりの皆様が、県民みんなで取り組む方向性の機運を高めるための教育施策が、私は「とくしま回帰」につながってくると信じてやみません。是非とも、この郷土愛を育む教育の推進を今よりも一歩進んだ形で踏み込んで、教育委員会と共によりしっかりと進めていって欲しいと願っております。

(飯泉知事)

どうもありがとうございます。青木委員さんのお話にありました関西広域連合、その有識者会議の方にも出席いただいておりますので、また、関西広域連合の方でも今のようなご発言をよろしくお願い申し上げたいと思います。

では、同じく関西広域連合有識者メンバーでもあります松崎委員さん、お願いいたします。

(松崎委員)

松崎です。よろしく申し上げます。資料3をお願いします。

資料3の具体的政策のところの「結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり」の部分で発言させていただきます。「子育てトータルサポート」ということで国の方からも来年度までに、努力義務という感じかも知れませんが、子育て世代包括支援センターの設置を言われております。県内の方にも、徳島市とか、鳴門市は、早くから子育て世代包括支援センターを産前産後の切れ目のない支援ということで、かなり充実されています。

やはり、妊娠した時期で母子手帳の交付ということと、それから出産する時に病院にかかり、1か月後には、1か月検診が、生後2か月までには助産師さんや保健師さんが訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」、それから、3か月検診だったりとということで、毎月、行政がどこかに関わって切れ目のない支援を、ということがありますので、徳島県の場合も、産前産後は、本当に本当に切れ目のない支援をしていかないと、特にこれは全国的なデータで、産後に自殺される方が多いと言われておりますので。

それから、私たちが26年間の活動してる中で思ったのは、プレママ、プレパパの学級、母親学級があったり、今は、母親学級、父親学級とかがあるんですけども、プレママ、プレパパが勉強をする会やシルバー大学があるんだったら、プレママ、プレパパの予備校とか大学とかじゃないですけども、赤ちゃんが生まれる前から赤ちゃんのことを知るということ。赤ちゃんのことを知る前にまず、産前、妊娠中はもちろんですけども、母親の心と体に大きな変化があるということをお父さんに知ってもらうことが大事です。生まれてからすぐのころ、病院から退院した後にはパパがどう関わるか。多くは、自分自身の親御さんが応援には来るとは思いますが、パパが疲れると思うんです。そこで、なかなか育児休暇というのは、男性が取りにくいところではあるんですけども、とりあえず、出産した時のお母さんのホルモンバランスとか、体は1か月の重傷を負って帰ってくるのと同じとよく言われる。関東の方でパパのための本を出してる方がいるんですけども、男性がもし、1か月の重傷を負って帰ってきたら家事、育児とかをしないでしようということで、男性が女性の出産というのは命がけでしてるということを知ってるという意味で、3つ。

私のプレママ、プレパパ教室の本当に具体的に載せるというのでは別なんですけれども、1つ目は、産前産後の母親の体と心のことを夫婦で知るということ。2つ目は赤ちゃんの成長と発達について知る。生まれた赤ちゃんに関して、産婦人科では沐浴とか母乳のあげ方、抱っこの仕方を教えてくれるんですけども、産後に病院から帰った後に赤ちゃんに笑いかける、語りかけるという心を育てるという意味でそれを実施。そこがまだまだ分かってらっしゃる、わかりにくいお母さん、お父さんいらっしゃるんです。

この年齢ではその躰が無理だということにとんでもないハードルをかけて、



去年度「結愛ちゃん」が亡くなりました。あんな、5歳の子に掛け算を教えたり、3時に起きて筋トレさせたりということでもあります。やはり、それも本当に赤ちゃんの、0歳児の赤ちゃんの成長というのはこういうものだよということをきちんと親が知るべき。

それから最後には、できたら地域子育て支援センター、今、徳島県の方では、小中高大の方で、赤ちゃん和妈妈が先生という赤ちゃん授業をしておりますけれども、実際、母親になる方達が妊娠中に地域の子育て支援センターに出向き、そこで、先輩ママ、パパと出会い、それから、赤ちゃんを見る、抱っこさせてもらうということで、産後も必ず、徳島県のように、あなた達、若いお母さん、お父さんを助けてくれる場所があるんだよ、人がいるんだよということ早くから知っておくことで、産後の自殺、それから、パパ、ママが赤ちゃんの子育てに疲れることなく、楽しむ方向で魅力ある子育てができればいいなと思っています。

最後に1点ですけれども、地域子育て支援拠点事業とかの充実、場所、箱ものは、今、地域支援拠点事業による63箇所が徳島県に出来て、それ以外にも民生委員さん達やボランティアの方が地域で赤ちゃんが集まる広場を作ってもらえるんですけれども、これからはまず支援、ここに来たらいいんですよという支援じゃなくて、届ける支援が必要で、生後4か月までには先ほどありました、民生委員さん、助産師さんとか保健師さんとかの家庭訪問、重篤ケースとか気になる方の場合、行政支援が入るんですけれども。重篤まではいかないけれども、ゼロ歳児の子育てを在宅でしていて、危険だなと思うお母さんがいらっしゃると思うんです。でも、行政の支援が出るほどでもないんですけども、気になるグレーゾーンの方、その方たちは地域の子育て支援者を要請して、私たち、先輩ママたちが家庭訪問する。以前、徳島県でホームスタートというのは、家庭訪問型の子育て支援をしてたんですけれども、今、予算が切れてしまって、ほとんど動いてない状況ではあるんですけれども、箱ものの充実、そして私たちは、その箱物に行くまでの外出支援ということで、家庭訪問型子育て支援が必要かなと思っています。以上です。

(飯泉知事)

どうもありがとうございます。少子化の中での子供を産み育てる環境整備のポイントをお話をいただきまして本当にありがとうございました。

それでは、連記委員さん、お願いいたします。

(連記委員)

もんでこい丹生谷運営委員会の連記かよ子です。よろしく申し上げます。

松崎委員さんは、子育てのことを話されたんですけれども、私は、子育ての前の結婚支援ということについて、少しお話をさせていただきたいと思います。

近藤委員さんも言われましたけれども、その出生数を上げる数値が示されてい

ますが、私もこれは大変高い設定ではないのかと思っております。といいますのは、私たち、那賀町で縁結びの会を結成して10年が過ぎました。それでこの間、27組の成婚があり、少なからず少子化には貢献できたのではないかと考えております。

また、明後日、市内でそのイベントを行う予定なんですけれども、こちらにおられる坂口町長さんのおかげで、補助金をいただいている。本当にありがたいことだと思っております。

「結婚、出産、子育てのあらゆるステージを応援する社会の実現」と、この資料に記されておりますけれども、結婚の一步手前の男女の出会い、婚活支援の充実も本当に大変重要であるのではないのでしょうか。

例えば、20歳から49歳の未婚者のうち4人に1人が結婚には消極的であり、未婚の最も多い理由は適当な相手に巡り会えないというアンケート結果が出ております。また、生涯の未婚率が2035年には男性が30%、女性が20%と集計されております。徳島県にいたしましても、「マリッサとくしま」を民間委託して、ビッグデータを活用した婚活支援などがありますけれども、私、先日、個人の方がやっておられるイベントに参加させていただきました。私達の縁結びの会も少し頭打ちの状態になってきて、どういうことをやってるのかということで見学させてもらったんですが、その方は社会へ少しでも恩返しができればという、その思いでこういった婚活のイベントをしているということでしたが、お聞きしますと、会場費で赤字が出るので、個人としてはなかなか続かないという話でございましたので、私はこれから底辺をもう少し広くした婚活支援策を考えていただければと思っております。

また、この資料によりますと、女性の転出が多いということではありますが、私もずっとこの婚活イベントやっている中で、女性の方はすごくお洒落して来られるんですよね。男性の方は、Tシャツにジーンズですね。もう少し私は関心を持っていただきたい。それと今の男性の方はすごく消極的で、いわゆる草食動物と言われるような面がございます。讃岐男に、阿波女というような取り合わせもございますが、阿波女はやっぱり阿波男でやっていただきたい。男の方にもっとしっかりしていただきたい。もっとガッツを持っていただきたいなと思うんです。

一対一のお見合いをしても、とにかく一步退くんですよ。この頃の男性の方は。もう少しそのところを、個人的なことなので、行政としてはなかなか支援できないと思うんですが、私たちみたいな団体で5、6年前に、確か男性の教育も行ったことがあるんです。先生をお招きしてね。そういったことも今後行っていただければ。とりあえずは、人口減少の問題は、男女の出会いからがスタートです。そういうことで、今後ともよろしくお願ひいたしたいと思ひます。

(飯泉知事)

ありがとうございます。確かにお話のあったように、50歳を過ぎて独身の男

性で結婚をする気がないという人が5割を超えているということもありますので、こうした社会的な情勢を少し変えていくことはできないだろうかとの御意見、ありがとうございます。

それでは、横石委員さんお願いいたします。

(横石委員)

株式会社いろどりの横石です。よろしく申し上げます。「新たな人口ビジョン」についてですけれども、現実にはやはりかなり厳しい状況になるんじゃないかなと思っています。目標値としては、これでいいんじゃないかと思っておりますけれども。

なぜ厳しいかというのは、私も高齢者の方と毎日一緒になってたくさん仕事をしてますけれども、やっぱり高齢者には地域に対する愛着があります。仕事に対してもそうだし、山に対しても、畑に対しても、近所に対してもそういった愛着を持って、やっぱり自分のところで一緒に生活したいし、亡くなるのであれば地域で亡くなっていきたいという愛着を持っています。ですから、やはり、ここを離れたくない、ここで何とか生きていきたいという気持ちが強いです。

でも、今の若い人の現状から見たときに、もうこのSNS時代を迎えたら、その愛着を持ってやるということは、もうかなり不可能に近い。それが今の現状じゃないかと。これを教育でカバーできるかどうかという点があるんですけれども、やっぱり現状から見ると、カバーするというより、現実目を見てどう対応していくかということをやった方が、今の時代に即した形でないかなと考えています。

また、それは葉っぱでも農業でもそうですけれども、ずっと温暖化が進んで、安い価格がついています。でも、いろどりのように暖かい時に使う葉っぱを開発して、暖かい時に需要の高まる商品売っているということで、今年もかなり前年より伸びてきています。これはやっぱり、社会の変化に対してどのように考えて、それを現実として捉えて何をしなければいけないかということを実体的に進めていくことによって出来ていくものだと思います。

そう見ると、この人口減少というのは、やはり交流人口。やはりそんなに長く居ろということ、外から入れてくることは大事だと思うんですけれども、上勝町であれば、僕はやっぱり30%から40%ぐらいは、地域外から上勝町に移住して、地域の人と一緒に生活をするということが目標であっていいと思っています。そうなってくると、来た人の3割、4割がずうっと、上勝町に住んで生活をしなければいけないのか。ずうっと上勝町に、一生そこに居るということではなくて、3年でも5年でも10年でも私はいいと思うんです。その間に上勝町で生活をして、上勝町で一緒になって生活を共にする。また、教育上、小学校までは上勝町で居るということでもいいと思うんです。

そういう姿でないと、永遠にとか、生涯とかいう言葉を使って、それを人工的に増やしていくのは、もう今の時代には合わないんじゃないかなと思っています。

地域おこし協力隊もそうですけれども、3年間は頑張ってくれる。でも、また3年間頑張って外へ行って、上勝町の応援をしてくれればそれで良いというような考え方ぐらいでいかないと、難しいんじゃないかなと思っています。やはり、現実にも目を向けていかないと理想だけではなかなか進んでいかない。

そして、世界の課題にもなっているから、台湾が今年、地方創生元年にあたりますが、講師として、11月には私を呼んでくれていますけれども、世界の課題として、今、日本のやってきたことが注目されているという点からすると、世界に目を向ければ、まだまだそういう広がりを持つところはあるんじゃないのか。やっぱり、課題先進国として取り上げて取り組んでいけば、その課題を解決しようとしている姿に対して、去年で大体、60か国ぐらいが上勝町に世界各国から来てくれています。それがやはり世界という目で見ると、日本のようになっていくんだなという中で、どう捉えていたかというところから見れば、上勝町とか神山町とか、県内各地の先進的な事例というのは、やはり、まだまだそういう面の捉え方の中でどう展開していくかということも1つのあり方じゃないかなと考えています。

一番いけないのは諦めることですので、絶対に諦めずに、どんなことがあっても諦めずに行こうかと、挑戦はし続けていきたいなと思っていますので、よろしくお願いします。

(飯泉知事)

ありがとうございました。横石委員さんからは、もう定住人口が当たり前というこれまでの考え方を変えて、ある一定期間滞在を、交流人口、最近では関係人口などとも呼んでいます。新たなパラダイムシフト、交差点についてご提案をいただきました。次に、中山委員さんをお願いします。

(中山委員)

NPO法人グリーンバレーの中山です。今の横井さんが言っていただきましたけれども、私も神山町の移住組なんです。神山に今もたくさんの方が移住の相談に来られておりますけれども、どういうところに魅力を感じて神山に来ているのかといいますと、1つは「ゆるさ」ではないかと思うんですね。ここにずっと居続けてくれとか、一生ここに居ろとか、そういうことを言わずに、また帰っておいでというような感じで、その繋がり、その人の友達、友達の友達、そういった人が入ったり出たりしている町だから、こんなに人が来てるんじゃないかなと思っています。

それと、今回の方向性は正しいと思います。ただ、神山を考える時に、やっぱり今は神山にいる人が楽しんでいることが、それが伝わって人が来ているということから考えますと、今、徳島にいる人がいかに楽しんでいるかということが大切なのではないかなと思いました。以上です。

(飯泉知事)

確かに、おっしゃるように、今、居る人が楽しい、その魅力に惹かれるということで、ありがとうございます。それでは、次に表委員さんお願いします。

(表委員)

NHK徳島放送局の表と申します。

マスメディアの方から発言させていただきます。今日は、この会議に来る前に、都道府県魅力度ランキング調査の結果が出るということで、ちょっと見てきたんですけれども、徳島県は、私個人的には40位台に甘んじている県じゃないと思ってるんですけれども、とりあえず上がって良かったなという反面ですね、もう1つ、市町村単位のランキングが実は出てまして、100市町村ランキングというのがあるんですけれども、ざっと見てたらですが、残念ながら徳島県は1つも入ってないと。四国で見ると、高知が2つの自治体、愛媛が1つの自治体が入ってまして、私は、徳島だけじゃなくて四国も色々と回っているんですけれども、感じる魅力からするとちょっと数字が伴っていないのかなというのが率直な感想です。ただ、ランキングは、皆様ご承知のように、今、かなり影響力があるデータではあるので、今回の「新たな総合戦略」についても、県、市町村との連携をより密接に強めていくというのが1つのポイントなんだろうかと、私の立場からは感じた次第です。

放送局としましては、これからおそらく県をはじめ各市町村、それから、関係する団体の皆様が、色んな取り組みをされていくと思うんです。そういう取り組みの中から、何らかの形で、時期を見ながら取材させていただき、発信していくことになるかと思うんです。必ずお願いしてるんですけれども、我々は、放送局でもありまして、映像がどうしても必要と、特に今、印象に残る映像というものの、やはり、視聴者の方にわかりやすくする、やっていたねと覚えていただくには、やっぱり映像の工夫も、かなり必要な事態になってきています。

どうすれば良いのというのは、知恵を出さなきゃいけないところでして、これから皆さんが色々な取り組みを考えられると思うんですが、例えば、もし映像の面についてどうかなってことを思われたら、遠慮なく、私ども、NHKの方にご相談いただければと思います。県庁に記者クラブというのがありまして、そこに、担当の記者もおりますし、気軽にご相談いただければ、そうした面でも、我々の立場で協力させていただけることは協力し、少しでも、今回の「人口ビジョン」の成果がより良いものになるように我々の立場でも協力させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(飯泉知事)

ありがとうございます。今、表委員さんからご紹介がありましたが、ブラン

ド総研が出している魅力度ランキング、徳島はブービーとなって一時騒然となったわけではありますが、今回、2つ上がりましたとご紹介があり、44位となりました。茨城県、佐賀県、群馬県、徳島県、その上が栃木県という形であります。

また今後、映像の件につきましては、ご協力をよろしくお願い申し上げたいと思います。それでは、次に、川越委員さんお願いします。

(川越委員)

公益社団法人徳島県労働者福祉協議会の川越です。私の立場から少しお話をさせていただきます。

「人口ビジョン」を資料としていただきました。率直な感想としては、皆さんおっしゃっているように、厳しい数字だなということがまず第一印象です。ただやはり、徳島という地域が持続可能な社会として存続する上では、必要な数字だなと改めて感じたところです。

国で様々な施策に知恵を絞っておられるわけですが、少しエピソードと言うか、先日、これは県の事業を受託をいたしておりますが、入管法改正も含めて外国人の採用ということで、外国人の採用のノウハウセミナーを行いました。参加者から、外国人といえども、都市集中で、徳島に来てもらえる賃金、都市との格差も含めて、外国人にも見放されつつあるという危機感が示されてました。

一方で、外国籍の方の参加者の中では、賃金だけじゃなくて日本に魅力を感じている外国人はいっぱいいますと、やはり徳島としての魅力をぜひ発信いただければ、しっかり徳島にも定着しますよというお話をいただいて、改めて、今されてる魅力のある地域、徳島というのをどう作るかということが課題なんだなと感じたところでありました。

そういう意味で、私どもは、県や自治体等からの受託をしてるところで、やはり、はぐくみ支援企業の認証とか、子育て世代をしっかりと支えていく施策というのを連携しながらやらせてもらっておりますが、1つ気が付くことは、例えば、生活者として、保育料だったり、教育費だったり、住居、あるいは生活の支援という分野と、職業人としての支援、職場の支援ですが、そこをもう少し連携できないのかなと感じています。

つまり、徳島に流入人口を増やす、働きに来てもらう、それから自治体に住んでいただければ、例えば、保育料、医療費はこうですよというアピールはあるんですが、生活する上でも働かないといけないので、どこかの企業に勤めないといけないし、企業の政策としてそういうものができないかと。企業と自治体、そういう意味では、県が音頭を取って、市町村と企業が連携した様々な子育て世代への支援策をある種企業の政策として、私どもに採用させていただければ、こういう形で出来るよというのを、生活者の視点での支援策を企業とタイアップした形での議論が出来ないかなというのは感じています。

この資料の3ですが、具体的政策の3ないし4というところが、私どもの事業

を行う上では堅いかな。先ほどの外国人のところですが、やはり外国人を呼び込む、あるいは働いてもらう、国では、1つは日本語の支援ですが、そのことと合わせてやるよ、共生社会というのを徳島として、そのことをしっかり受け止めて、そのことをベースで地域づくりを行うという、発信をしっかりと行うことが必要ではないか。

それともう1つ、最近結構多いんですが、留学生ですね。大学、徳島大学を含め県内の大学に多くの留学生の方がおられますが、留学して卒業して日本で働きたいという希望を持っておられる方が多い。でも、四国四県を見ても、その地域に留まるかどうかは、徳島が四国最低と、確かそのような数字だったように思います。そういうところを1つのターゲットにした取り組みも必要なのではないかと思います。

それから、持続可能な地域社会というスタンスで言えば、高齢者、アクティブシニア、県としても様々な保育助手、あるいは、介護助手という、多方面にわたる就労支援の取り組みが必要ですし、やっぱり地域にある人材をどう活用するか。そういう意味では、生活困窮者であったり、あるいはニートの立場での社会復帰など、社会から疎外されている人たちへの支援で、就労による自立であったり、生活に関わる自信、そのことが地域の活性化にもつながるといった取り組みが必要です。今、様々な国の施策も始まりつつありますが、県としてもそのことをしっかりと後押ししていきたいなと思います。

それに関連してですが、前回、就学のことをお話をさせてもらいましたけれども、奨学金は非常に課題を抱えておりますが、県内で住む、あるいは働くことで、例えば、返済の償還の肩代わりというのがひとつの方法で、自治体独自の奨学金という仕組み。この2つの仕組みが、これもそういう意味では、高校生の時期からのきちんとしたアピールが出来れば、徳島から一旦出ても、徳島に戻ってくるという仕組みができるのではないかなと考えてます。

最後に、様々な事業を行う上で、県独自ではなくて、様々な団体と連携してということになるかと思いますが、昨日、連合徳島が最低賃金のアピールを駅前で行われたってことをお聞きしましたけれども、そういう最低賃金の引き上げ等、やっぱり人件費が上がってきているということは現実です。そういう意味では、様々な委託業務とかに配慮された、あるいは、働き方改革等で均等待遇ということが指摘されております。そういう意味で、そこに配慮された経費も十分に含まれるべきではないかなとも思っております。

(飯泉知事)

ありがとうございました。連合徳島ということがありましたので、新居委員さんお願いいたします。

(新居委員)

連合徳島の新居でございます。

先ほど、川越会長の方から最低賃金の話もありましたが、やはり地域の雇用を守っていく、そして人口流出、これから出来る限り残っていただく、若者に残っていただくということと、あと外国人労働者もこれからどんどん入ってこようかと思えます。そういう時に、色々な意味で、その最低賃金というのは、各県、様々違いますが、その尺度の1つとしては考えられる部分でございますので、先ほど、川越会長もおっしゃられましたが、その部分についても徳島県としてふさわしい最低賃金をこれからも設定すべきだと思っております。

それと私の方からは、「新たな総合戦略」の中身で、基本目標、具体策の(2)にあります「地域を支える『魅力的なしごと』づくり」ということで記載がありますがけれども、まさに徳島県における魅力的な仕事をこれから創出していくということは、非常に大事だろうと思えます。

それと、私としては地域を支えるという部分で考えると、やはり、徳島県のそれぞれの地域を支えているのは、中小企業なんだろうなと思えます。この中に、中小企業に対するお考えを1つ追加していただければと思いながら見ていたんですが、やはり徳島県の中小零細企業に、もっともっと元気に活発に頑張ってもらいたい。そして、中小企業が魅力ある企業としてどんどん大きくなって、そして、新たな雇用を生み出して、そして人の流出も抑えられるという好循環を描けるように出来ればと思えます。

例えば、中小企業振興基本条例というのがありますが、これは、鳴門市、徳島市、阿南市、小松島市、旧4市には条例が制定されております。県南部か県西部の方の市町村では、まだその条例は制定されていないということから、早急に制定する必要もあるだろうと思えます。条例があるものの、その中身はというと具体的な助成なり、サポート体制なりが明確に記されていないというところもありまして、この目標を達成するためには、そういったところにもっと力を入れて取り組む必要があるのではないかと考えます。以上でございます。

(飯泉知事)

ありがとうございました。やはり、圧倒的に地方の場合には、中小・小規模事業者が中心ということになりますので、その頑張りを引き出すご意見をいただきました。ありがとうございました。それでは、本田委員さんお願いします。

(本田委員)

日本銀行徳島事務所の本田でございます。

今回の「新たな人口ビジョン」策定では、データに基づく現状評価を行って目標レンジを見直すとともに、この間の社会動態の要因を詳細に分析し、今後の課題を明確にされたことを評価したいと思います。新たに設定された目標レンジの達成は決して容易ではありませんが、シミュレーション結果を踏まえ、達成すべき



目標と実現可能性のバランスを慎重に検討した結果と推察します。具体的な目標値の設定は今後検討されることと思いますが、現在の「総合戦略」の達成状況を踏まえて、実行し得る効果的な取り組みとなるように工夫することが重要だと考えます。具体的な施策に関して2点申し上げたいと思います。

資料3をお願いいたします。(1)の「未来を担うひとの流れ」づくり、(2)地域を支える「魅力的なしごと」づくりですが、2030年までに、社会増減ゼロ、転入転出者数を均衡させることが最も重要な目標となります。2030年、これから10年後に20歳から24歳になる世代となりますと、現在、小学校から中学校ということになります。10年後を展望して、子供たちに「ふるさと教育」を通じて地域の魅力を伝えるとともに、10年後の社会人となる頃に、地元で働きたい、生活したいと思えるような地域の将来ビジョンを若い人達に対して、積極的に発信していくことが大切だと考えます。

今後、我が国の人口減少は加速し、地域間の人材獲得競争が激化していく中で、転入者や移住者を増加させていくことは容易ではありません。地域の将来を支える人材育成をしつつ、転出者数を抑制するための色々な取り組みが重要と考えます。

第2に(4)安全・安心「持続可能な地域社会づくり」においては、高齢化社会に向けた対策の着実な取り組みです。徳島県は全国の中でも人口当たりの自動車保有台数が多く、自動車での移動を前提にした車社会となっています。高齢者ドライバーが、現在、社会問題になっておりますが、高齢者ドライバーの安全対策、高齢者の生活を支える公共交通機関や生活インフラの整備など、高齢者にとって安全・安心な地域づくりは喫緊の課題だと言えます。

また、健康寿命の延伸は、経済活動の観点でも重要です。生産年齢人口が減少傾向を辿る中、健康寿命を延ばすことによって、高齢化の進展に伴い増大する介護分野の雇用を他の成長分野に振り向けることができれば、経済成長にとってもプラスになります。徳島県は、人口当たりの医師数が多く、医療サービスが充実していますので、医療機関や健康施設が連携して、健康寿命を伸ばすことは十分可能だと思います。Society 5.0の実現では、高齢化の進展に対応した生活インフラ整備や医療介護サービス等の社会的課題の解決など、他県に先駆けて先進的な取り組みを推進していくことを期待したいと思います。

(飯泉知事)

ありがとうございました。子どもへの「ふるさと教育」、また、健康寿命延伸の必要性についていただきました。ありがとうございました。坂口委員さんお願いします。

(坂口委員)

委員さんが非常に多い関係上、町村会としての発言はないのかなと思っていた

んですが、町村会として、2、3お願いをしておきます。

この「総合戦略」の骨子案については、内容については非常に良いかなと思うんですが、ただ、「人口ビジョン」の数値達成に対しましては、我々町村会としては、よく言われるんですけども、コンパクトシティみたいな形で、市中心ではなかなか達成できないと思いますので、やはり町村と一体とした筒形の形の人口ビジョンを作っていくということになりますと、町村にとって高齢化も進んでおりますが、やはり若い方が我々の町村のような所で生活していくためには、この目標の中にもありますSDGsとか、それからSociety 5.0、5G、これからの若者にとっては、そういう環境が徳島のどこにいても出来ますよ、可能ですよという形が非常に重要になってくるんじゃないかと思っております。

私どもの町におきましても、せめて店は何としても通信機能だけは何とかできないかと、サテライトオフィスを通信で、その対応にしても、外へ出た時にもそういう環境を早急に出来ないかという声が多いたいというのも、ご承知おきをしていただきたいと思います。

しかし、そうした中で高齢者の皆さん方と、それと若い方と共にということになりますと、やはりフレイル対策ということも重要になってこようかと思っております。そういったことも十分に戦略の中でご理解を賜りたいと思っております。よろしくお願いしたいと思います。

(飯泉知事)

ありがとうございます。若者に対してはローカル5G、また、高齢者の方に対してはフレイル対策ということでございました。ありがとうございます。森本委員さんお願いします。

(森本委員)

徳島県の高等学校長協会の森本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私の方からは、資料3の4の1の「徳島ファン」の創出拡大、あるいは、「ふるさと教育」の話を少しさせていただけたらと思います。

徳島の子供達に、徳島のことをしっかりと注視、あるいは、考えさせるとか、県外で関係人口を増やしていく1つの例として、本校の取り組みを1つ紹介させていただいたらと思います。

本校は、併設型の中高一貫教育なんですけれども、昨年度から神奈川県にある私立進学校の中高一貫教育校と交流を開始いたしました。目的は、本校が県教委から学力分野のリーディングハイスクールに指定をされまして、難関大学への進学実績の向上を目指していくこと。また来年4月より、中等教育学校に移行するという事で、手本となるような学校と交流をして、本校の教育の質を高める、そして生徒の変容の契機としたかったということが大きな狙いです。

昨年10月には、27名の中学3年生が本校に来校して、両校の紹介に続いて、

本校から徳島とドイツとの交流の歴史をプレゼンして紹介したり、あるいは、第九の合唱の披露、また両校で阿波踊りの体験、そして、それをした後に本校教諭の指導のもとで、地方創生について考えることをテーマに、地方の視点と都会の視点の双方から、徳島の活性化について協働学習をしようということで取り組みました。

今年度については、直接訪問はできなかつたんですけれども、メール等でやりとりしながら、昨年度の共同学習をベースにして、リーサスを使った地方創生政策アイデアコンテストに共同応募するということにいたしました。本校の生徒にとってみれば、徳島のことをこうした機会に改めて見つめる、そして考える機会となったと思いますし、都会のは生徒にとっては、地方の現状や課題を知る機会となつて、将来の彼女、彼らのキャリアに活かせる有意義な体験になつたと思つており、双方に地元、あるいは徳島への愛着や関心が高まつたのではないかと考えています。

本校では、継続して交流を深めていきたいと考えていますけれども、徳島の各学校においても、国外との交流も盛んになっておりますけれども、こうした県外とか、特に都会の高校と連携して、色々と徳島のことを双方から考えていくことによつて、関係人口も増えてくるだろうと思つています。直接交流することが難しければ、ICTの機器の活用なども通して、これからの徳島の活性化について、協働学習できるような取り組みを広げていけるようなことを考えてみたいなども思っています。

また、徳島と距離的にも心理的にも離れていくのは、やはり高校の卒業時になることが、おそらく大半、ほとんどでないかと思つていますので、高校段階で本当に真剣に徳島のことを知る。県内の企業とか、あるいは産業などの調査研究を行う。そして、また徳島のことを考える。本県の課題やその解決に向けて取り組む。そうした機会を今後できるだけ増やして、たとえ県外、海外で居たとしても、心では徳島と繋がり、将来、徳島の発展に貢献したいと思ひ、そしてそれを実行できるような人材を今後、育成していきたいと考えております。以上でございます。

(飯泉知事)

ありがとうございました。徳島発展のために、やはり、高校生の段階から外の目、これが重要であるということと、シンクグローバル、アクトローカルをいただきました。田村委員さんお願いいたします。

(田村委員)

徳島文理大学の田村と申します。

今まで、お話がたくさん出てきましたけれども、ひとづくりということでお話しさせていただきます。私どもが常日頃考えておりますのは、「キャリア教育」は、できるだけ小学生ぐらいから、ふるさとの良さ、徳島の良さを小中高を通じて教

育の中で伝えていただきたいと思っています。

大学は主として高校生に対して、大学の魅力を発信してきましたが、最近では中学生に対する性教育を依頼されて、助産学の教員が出向いていく機会が増えてきました。また香川キャンパスでは10年以上前から、理工学部の教員が平賀源内記念館で、小学生に科学の面白さを教えてきました。

小中高の先生も、「キャリア教育」、「ふるさと教育」のなかで徳島の良さを教えていただきたいと思ひますし、大学は大学生の徳島での就職を促進するとともに、敷居を低くして、小中高校生にふるさとの良さを伝える機会を増やしていきたいと思っています。

(飯泉知事)

ありがとうございました。「キャリア教育」の必要性と、鉄は熱いうちに打て、若いうちからということと、「ふるさと教育」の必要性をいただきました。それでは野地委員さんお願いします。

(野地委員)

徳島大学の野地でございます。私の方から「新たな総合戦略」骨子案の4の具体的な施策の中の2番「地域を支える『魅力的なしごと』づくり」について、少しコメントさせていただければと思います。実は昨日、本学では、新しい研究所の開所式を行いまして、その1つのきっかけになったのが、内閣府が地方大学地域産業創生事業というものを全国公募して、お金を出しますという交付金の公募がありまして、それには実は知事のリーダーシップの下で、全国で7つ選ばれたんですけれども、その中の1つに徳島大が入っておりまして、そのキーワードは「光の産業」であるということで、1年間に色々なお金を集めて約10億くらいの予算がついて、5年間という非常に大きなプロジェクトです。

LEDは徳島、徳島はLEDという、光については非常に大きな産業が育ってきておりますので、徳島大学といたしましても、やはり若者をきちんと定着させていただき、あるいは、外の県から徳島へ来ていただくためには、ここにありますように、魅力的な仕事を作ることは必須でございます。それを、大学といたしましては是非、出来るだけ早いうちに実現したいなと思っております、その中で1つだけお願いしたいことがございます。

やはり、何かをしようと思うとお金が必要です。そのお金はどうやって集めてくるかということなんですけれども、今、大学は、国からの予算がどんどん減っております、例えば、研究の費用が増えるということも期待できません。そうなるとうどうするかと言うと、民間の皆様から出資をしていただいて、新しい産業を作っていく。その為には出資が必要であると思ひるので、そのためには、ちゃんとしたファンドを作っていければと思ひます。

その考えに至ったのでは、当たり前のことかもしれませんが、今年、深

圳という中国の非常にスタートアップが活発な都市を訪問しました。その時に、そこが今から40年前は、人口が3万人ぐらいの漁村だったんですけども、香港の隣なんですけど、今は人口1,300万人で、その40年間の発展は、何で起こったのかというのが、私の1つの疑問でした。結局、中国は、そこを特区にして、あらゆる資本を投入して、要はお金を集めたということなんです。そのお金を集める仕組みを1つでも持っておかないと、なかなか色々な事業をやりたいと言っても、やっぱり結局最後はお金がないとなかなかうまくいかないの、そこを是非、もし可能でしたら付け加えていただければと思っております。以上でございます。よろしくお願いいたします。

(飯泉知事)

どうもありがとうございました。昨日はポストLEDフォトニクス研究所の開設おめでとうございます。是非、若い皆さん方を全国、また、世界から惹きつける拠点となつていただけるよう、よろしくお願いいたします。それでは、矢田委員さんよろしくお願いいたします。

(矢田委員)

徳島県観光協会の矢田でございます。私の方からは、知事が2つの国難として、災害列島と人口減少というフレーズをよく揚げられて、災害については、色々な時期に発災するので、我々も認識があるかと思っておりますけれども、人口減少についても国難の1つの大きな課題であるんですが、先日、私もショックだったんですけども、駅前のデパートがなくなるということで、人口減少の課題を議論するときに、元産経新聞の論説委員の河合さんが書いた、『未来の年表 人口減少日本でこれから起こる事』という本で取り上げられることが多くて、ご存じの方もおられると思うんですけども、その中の年表で、2030年にデパートと銀行の支店がなくなるという記載がありました。

丁度、先日のニューとともに、その危機を認識した次第で、なおかつ、その年表では2030年だったことが、2020年に起こったということは、この危機は本当に大変なことなんだなということを改めて思った次第なんですけど、色々な羅針盤はこれから示されるのと思うんですけども、その羅針盤を見てなんとかしなきゃいけないといった時に、人口減少によって我々の生業がどうなるかという危機意識というのは、非常事態だという想いがまだまだ足りないのかなということを改めて思った次第でございます。そういう危機意識があればあるほど、色々な子育て世代の方にかかる優しい気持ちになったり、外国のお客様、あるいは外から来ていただいた、たまたま徳島に来られた方に対する対応とかも変わってくると思っておりますし、色々な危機意識の濃いところ、薄いところは、その危機意識に早く気が付いたエリアが生き残れるという部分で、そういう人口減少の危機意識を煽るのは良くない面もあるかもしれませんが、これから人口が減少に

なり、社人研では2050年には徳島県も50万人を切るという部分、50万人を切ったらどうなるかという危機意識の部分も示した方が、県民一人一人に響くのではないかなと思いました。私からは以上でございます。

(飯泉知事)

ありがとうございました。あらゆる分野で危機意識をもっともっと持つべきだというご意見をいただきました。それでは、梯委員さんお願いいたします。

(梯委員)

日本旅館協会の梯と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私からは、新たな「人口ビジョン」の方向性について1点、また、新たな「総合戦略」骨子案ということで1点お話しさせていただこうと思っております。

まず、新たな「人口ビジョン」の方向性の中に示されております「生産年齢人口」ですが、これは、15歳から64歳ということになっているんですけども、今の私の周りの元気な高齢者の方たちを見ても、とても生産年齢というか、生産していない年齢には見えなくて、本当に元気に消費活動もしておりますし、仕事もしていただいております。

全国的な統計の中で15歳から64歳というものが生産年齢ということでございますけれども、徳島県だけは、この65歳以上、この中にはアクティブシニアという形で表記されているんですけども、このあたりの年代の方達をもう少しフォーカスをする。端的に言うと、高齢者の中で元気な人の率が、日本一だったりとか。私は、多分80歳ぐらいの方でも非常に元気な方が多いと感じるんですけども、7割ぐらいの方が逆に言うと、消費活動に勤しんでいる方ではないかなと思っております。

私どもはホテル旅館の組合なんでございますけれども、最近、同窓会がよく開かれております。同窓会となると70歳とか75歳とかの区切りの年にされるんですけども、彼ら彼女らを見ていると本当に非常に元気でありまして、来られてる方は県内各地から一泊で来られたりとか、そういう方達が非常に多くございますので、65歳以上の方達をアクティブシニアと表記をされているんですけども、この方達が、日本一元気な県だよという指標を、新たに徳島県として何かの基準で作っていただいて、わかりやすく、「徳島に移り住むと元気で何歳まで」みたいな指標が作れると良いのではないかなというのが1つであります。

それと、もう1つは、先ほどから関係人口ということを行っているんですけども、私どもは観光業に携わっておりますので、交流人口をいかに徳島へ引っ張ってくるかというのは、本当に県の方も、今、連絡室とかを作って頑張っているんですけども、一方の関係人口、そのあたりをいかに徳島県との関係性を持たせるのか。

1つの例で言いますと、阿波おどりなんですけれども、今も全国規模で阿波お

どり連が組織されております。でも、高円寺だったり、南越谷、その辺りが非常に有名な連があるんですけども、本当に小さな祭りの中でも、阿波おどりを踊ってる連があったりします。彼らは本当に、阿波おどりを踊っていますので、「阿波おどり＝徳島」ということも知っております。全国に広がる阿波おどりの連の方達を、年に一回でも、徳島行脚という形で観光に来られる方もいらっしゃいます。特に阿波おどり本番の時期は、徳島の聖地で踊るんやということで来られる方も非常に多くございますので、そういう人達も関係人口と位置付けたり、県の方もアプローチしていただいている県人会、今もかなり力も入れてはいただいていると思うんですけども、なお一層関係人口の創出という意味でも、県人会であったりとか、新たに徳島県に遊びに行こうよという人をどんどん誘客するのも1つの手ですし、何らかの形で、徳島、阿波というところに関係する関係人口というところへアプローチしていく。そういうのも1つの施策ではないかなと思っておりますので、この具体的施策という中で、好機を捕らえた観光誘客のさらなる強化ということもあるんですけども、徳島県に何らかの形で関係をする。行ったこともないけれども、とりあえず私は踊りを踊ってるんやとか、そういった方達に少しでもアプローチをしたりとかですね。

それから、農業県でございますので、農業関係でいろどりさんの葉っぱを使っているという京都の料亭なんかのご主人のことも知っているんですけども、一度、上勝町に行ってみたいというような方もいらっしゃいます。そういった人達も含めて、関係人口という裾野を広げて少しでも徳島へ来ていただく、また、徳島と関係を持っていただく、関係人口創出課みたいなものを作っていただくというのも1つの手ではないかなと思っております。

以上、2点の方向からの話をさせていただきました。どうもありがとうございました。

(飯泉知事)

どうもありがとうございました。生産年齢人口の定義、徳島ルールという話と、阿波おどりに関する関係人口のご提案がありました。ちょうど11月2日、秋の阿波おどりに合わせまして、世界阿波おどりサミット、今回が初開催になるわけですが、そうしたもののレガシーとして捉えていくことができると考えております。ありがとうございました。それでは、次に林委員さんお願いいたします。

(林委員)

経営者協会の林と申します。今年から、勤労者福祉ネットワークの副理事長に就任いたしました。

就任し、資料を拝見させていただきますと、中国・四国で子育て支援であるとか、いわゆる住民に優しい取り組み方では、島根県が一番だったというように聞

いていましたが、決して徳島県が負けているような内容ではないと。そこで関係者の方に、これはどのように日本中にPRしているのかと聞くと、全然PRしていないとの回答。

会社では、福利厚生の一環で子育て支援の雑誌や施設の割引チケットを去年から社員全員に配布しており、とても喜んでくれています。それであれば、日本中に絶対PRすべきだと思いました。取り組んでいる現実を、今日、こういう機会に経営者協会の会長として発言の場がございましたので申し上げます。

それともう1つは、私の孫も20歳になりまして、今、東京の大学の方に進学しております。その孫達のグループの同級生の話聞いて、徳島は企業が少ない。それから税金を安くしてでも徳島にもっと会社を呼んだら良いのと思う。徳島では実際、生活する上では、東京の方よりも生活費、光熱費であるとかの面からも高いのと、車がなくては生活が出来ない。都市部では移動がすごく安くて便利です。出来ること、出来ないことはあるけれども、県外の企業が呼び込めるといったら、税金あたりを安くしたら来てくれるのと違うかなと若者の意見。

先ほどからお話も出ておりました徳島のイメージというのが、茨城県が最下位で2番目が徳島で、3番目が佐賀県で、どういうわけか、1、2、3とレンコンの産地なんです。何でレンコンの産地がこんなに人気が悪いのか。ハスの花なんかは、今非常に人気で、観光地でも人気が上がっているのに何でだろうと思いました。

徳島の観光客に対してイメージをダウンさせているのは何だろうか。私はこれを取り上げたらどうかなとは思いましたが、駅前からタクシーに乗ると、偉そうな運転手に会うんです。行き先が駅から近かったら、「あん？」と言われるし、途中で止まられてみたり、何か無愛想で汚い車で、これだと観光客のイメージも、すごい悪いなと思います。

県民の方も身近なところでお気付きのところがあると思いますが、ワースト2にいる徳島県のイメージを挽回させたいと思います。徳島ブランドをプラスしたい。

(飯泉知事)

どうもありがとうございました。勤労者福祉ネットワーク副理事長さんということで、ファミリーサポートセンター、日本で最初に国の制度で全県カバーということができておりますので、そういうような面でも子育てをはじめ、あらゆる面でのご協力をよろしくお願い申し上げたいと存じます。

また、魅力度ランキングのお話が出まして、私はちょっと気が付かなかったです。言われてみると、レンコンの産地と。これからは、よりレンコンを食べて、先が見通せるようになればと考えております。

タクシーの件については、確かに昔から悩んでいるところでありまして、今、



おもてなしタクシー制度というものを作りまして、悪貨が良貨を駆逐するのではなくて、良貨が悪化を何とか変えていくとした制度を導入しておりますので、また、ご協力もよろしくお願ひ申し上げたいと存じます。次に岡本委員さんお願ひいたします。

(岡本委員)

商工会連合会の岡本です。レンコンで頑張りましょう。

皆さんの意見を聞いてすごく勉強になっているんですが、商工会連合会という立場なので、先ほど連合の新居会長さんが言っていた中小企業・小規模事業の条例はとても大事なんで、我々も頑張っているんですが、ただ、県は全国に先駆けてやっていたいただきました。平成26年6月20日に、小規模企業振興基本法というのが出来ました。5年経って何とかせんといかんよねということで、こんな風に決まりました。参議院付帯決議で地方交付税交付金の中にしっかりそのことを見ていかないかんよねということになって、まだこれからですが、本当にありがたい話だったなと思っています。

先ほど坂口町村会長さんから話があったんですが、トータルの資料を見て、県の単位で捉えて県の合計が入ってるわけですよ。市だけじゃダメよ、町村との話があったんですが、この数字の裏に全部各市町村の数字があるわけですよ。そのことが、分からないといけないのかなというのはあるはずですよ。それで、もっと言うと、上勝町も神山町もすごく頑張っているんです。でも人口減少率はベスト4に2つとも入っているんだ。これが現実なんですね。徳島県は5,000人の人が今年米寿を迎えて88歳なんだ。昨年一年間に生まれた子供は4,998人なんだ。この数字が全てだと私は思っている。色々な会合でそのことばかり言っている。0歳より88歳の人が多い県が徳島県なんです。

それはしっかり捉えていかないけないので、皆さんから色々な意見をいっぱいいただいて、皆が本当に考えて一生懸命やっている。知事、県も本当によくやってくれている。でもなかなかうまくいかないじゃないか。それはなぜか。みんな他の県も同じことを考えてるからですよ。だから思いっきりわかりやすいかないといけないので、来年度、20億円じゃなくて30億円ぐらいいったらね、さすが全国知事会の会長やなということになる。そんな県ないですからね。県のいいところ、知事会の代表としてももっともっと売り込んで欲しいと思うんですが、幼稚園の数は全国1位ですよ。でも幼稚園の園児の数は40位ですよ。小学校の数は率にして全国4位ですよ。でも生徒数は45位。それもある意味で徳島の良い数字なんですよ。

もう1つ言いたいのは、災害がもうどこに行ってもいっぱい。でも徳島県は知事が頑張って、100億円を2年連続で増やして、892億円になって、この前に81億円、そして、この一年間で1,000億円になるんですよ。そんな県ないです。ダムの上流と下流でやることは全く違う。でもそういうことがちゃんとで

きてる県ですよ。災害に強いというのか、安全・安心でいけるんじゃない。そういうこともやっぱり言ってほしいですね。林委員さんのレンコンにプラスして、それも言っていただいて、安全・安心というのがキーワードですから。色んな意味で、安全・安心、大丈夫ですよということを言ったら良いのかな。知事会の会長になっているので、全世代型社会保障が一番に出来ている県は徳島県ですよという売り出しも良いのかなと思います。

それから、一番大事なのは教育だと思います。「ふるさと教育」というか、何にもないじゃないと徳島県はよく言われます。そうじゃなくて、いっぱいあるんだけど、端的に言うと、そんな言葉が出ること自体、教育委員会が悪いんですよ、これは。もっと学校教育の中で、徳島の誇り得るもの、いろんなもの、他の授業は割いてでも、しっかり徳島にはこんなに良い所がある、こんなふるさと徳島を愛して愛して、はぐくんで一緒に育っていきましょうという、すべて教育だと私は思いますのでよろしくです。以上です。

(飯泉知事)

ありがとうございました。やはり県の魅力を増していくという中で今ちょうど、台風19号、1都12県が被災を受けるということがありました。そうした点について、台風銀座、かつてからそうした対応をしてきた徳島、四国、そうしたところの県土強靱化といったものも県の魅力として入れていく必要があるのではないかというお話をいただきました。

また、アイデンティティをしっかりと子供さんに持っていただくためには、徳島教育、こうした点をしっかりと入れるべきだといいただいたところであります。ありがとうございました。それでは、委員さんの最終として中村委員さんをお願いしたいと思います。

(中村委員)

まず、「60万人～65万人超」から「50万人～55万人超」に変更したというのは、妥当な判断でないかなと思います。しかしながら資料を見ますと、大変この数字も厳しい数字でないかなと、まさに、挙県一致で取り組まなければ難しい数字じゃないかなと思っております。色々と他の委員さんからも、今お話をお聞きさせていただきましたけれども、私の方からは2点に絞ってお話をさせていただけたらと思います。重複する点もございますけれども、ご了承いただきたいと思います。

まず1点目は、郷土愛を若い人たちに持ってもらうということでありました。徳島で住み続けたい、出て行っても戻ってきてほしい、戻りたいという気持ちを持ってもらうのは郷土愛ですけども、それを持ちなさいというような軍隊的な教育をしても持ってくれるはずはないわけでございます。

自分自身も学生時代に反省いたしておりますけれども、先ほど、岡本委員から

もお話がありましたけれども、徳島には何があるんだと言われたら、阿波おどり、鳴門の渦潮、今の世代では通用しないかもしれませんが、池田高校という三本柱だったわけでございまして、多分、今の若い子であれば阿波おどり、鳴門の渦潮くらいをメインに返事しているんじゃないかなと思います。何が言いたいかと申し上げますと、あまりにも徳島県民というのは、徳島のことを知らなさ過ぎるということでございます。

ちょうど、私の知り合いの企業で良い例がございまして、年に1度社員旅行をしていて、それが大体、海外に行ったり国内旅行も定番の北海道、沖縄、東京に旅行に行ったりということをしていたんですけれども、ちょっと社長がケチりまして、経費削減も兼ねて県内旅行というのをやってみようとアンケートを取りました。案外、南の人は県西部には行ったことがない。名前は聞いたことあるけれども行ったことがない。西の人は南に行ったことがない。見たことがない。行ったことない、見たことないでは、県外に宣伝も出来ないわけでありまして、我々は徳島県を一步出ますと、全県民が営業マンになるわけでありまして、そういうことでその社員旅行は非常に成功したと、費用対効果は抜群であったとおっしゃっておられましたけれども、そういう意味では、我々の子供たち、学生、職員に求めるだけじゃなくて、我々自身も、やっぱり徳島のことをもっと知ることが大事かなと。知らなければ県外の人に話せるはずもないということに重きをこれから置いていくべきではないかなと。むしろ、修学旅行でディズニーランド、昨今では海外にも行ったりすることも大事であります。遠足ではもう、保育園の遠足でも、香川県の何とか公園に行ったなんて聞きます。もうちょっと徳島の人間がまず徳島を知るということを強める必要があるのではないかなと思った次第でありまして、そういうことで郷土愛というのが育まれてるところでございます。

もう1点は、私にも責任がございましてけれども、魅力ある仕事、勤めたいと思う企業の育成でないかなと思います。もちろん、都市部にあるような大手企業のように、すぐ来年から何百億円の企業を増やそうなんて言ったって出来るものじゃありません、また首都に近い、交通の便が良い、港に近い企業を作ろうと、港を大きくしようとしても、そんな簡単にできるものではありません。そういう意味では、我々が企業人として、かつ一番取り組みやすいのが働きやすい健康的な企業を作ることが、ある意味、言葉は悪いかもしれませんが、企業の魅力としては、手っ取り早いのではないかと思います。商工会議所では、健康経営ということを出して進めさせていただいておりますけれども、まだまだ浸透できてないところでありますが、田舎は田舎の企業らしく、優しい、温もりのある、家族とのバランス、健康的なそういう企業でくりというのを全体の企業に働きかけて、徳島の企業は温かいよというのが、子ども達、若い職員に根付けば、何かあったら徳島にいつでも帰って来ようという気持ちになるのかなと思っております。

ろでございます。是非、県の施策として、今後、検討いただけたらありがたいと思いますので、よろしくをお願いします。

(飯泉知事)

どうもありがとうございました。郷土愛の総括として、まさに、県民総徳島セールスマンといただきました。それからまた、県内企業の魅力を磨いていこうということで、今進めようとしている健康経営企業、こうした点については、まさに、働き方改革とも相まって、まさに日本のトップになっていける可能性をご示唆をいただいたところでもあります。どうもありがとうございました。

委員さんの方々からは一通り終わったところではありますが、若干時間が残っておりますので、代理でお越しの皆様方から一言ずつよろしければお願いしたいと思います。それでは、安井様からお願いいたします。

(安井副会長)

まず、人口の目標値が非常に高い、頑張っていくんだということで、非常に期待をさせていただいております。それで、方向性の中で書いていただいているんですけども、あとの具体的施策の中に、それ関連が少し薄いので、もう少し厚めにさせていただけたらと考えてございます。以上でございます。

(飯泉知事)

ありがとうございました。それでは、谷口様をお願いします。

(谷口事務局長)

大歩危・祖谷いってみる会の谷口と申します。

1点だけ。具体的施策の中で「徳島ファン」の声の創出・拡大となっておりますけれども、できれば、徳島応援隊、我々は旅館、ホテルですが、我々のホテル良かったよという方もいらっしゃるんですけども、それよりも大事なものは、帰って宣伝するよという方が一人でも多いというほうが、僕らは大事だと思っていますので、是非、徳島を応援するよというような人を一人でも多く作っていただきたいと思います。

(飯泉知事)

ありがとうございました。それでは、丸山様お願いいたします。

(丸山取締役総務局長)

四国放送の丸山でございます。ほぼほぼ皆さんに言っていただきました。私個人的に感じるのは、学生さんたちとかが就職するにあたって、結構地元志向の人も最近は増えています。そんな中で、先ほど意見も出ましたけれども、地元で行

きたいような企業が育っていないというか、あるんですけど限られているというところで、仕方なく、もし徳島が駄目だったら大阪の方に行きますとか、東京に行きますというような話を聞きます。先ほど中村委員さんがおっしゃったように、郷土愛に是非力を入れていただきたい。働く場所と子育ての環境、住み着いて子供も育てて、なかなか簡単そうで難しいことですが、雇用と子育て環境というのに力を入れていただきたいかなと思います。

(飯泉知事)

どうもありがとうございました。それでは次、高木様お願いいたします。

(高木農林水産事業統括)

骨子案の具体的施策ということで、私は農林水産業に融資するという仕事をしておりますけれども、やはり徳島県というと農業が非常に基幹産業でございます。今は、非常に素晴らしい農産物が色々とあって、それでも人口が減っている中、やはり市場は海外に求めていく必要があると思います。今、県をはじめ、海外、東南アジアですとか、ヨーロッパに向けて、色々な農産物に力を入れられていると思います。当然、そういったところには、輸出ですとか、そのマーケティングというのは非常に面白い仕事ということで、農業に関連するような人が、どんどんと入ってくるような素地もあると思いますので、ちょっと狭い話になりますが、是非、この徳島を代表する徳島ブランド、特に農林水産物をしっかり日本全国、あるいは海外に向けて売っていくということが、色々な雇用の受け皿になるんじゃないかなと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(飯泉知事)

ありがとうございました。それでは、本庄様お願いいたします。

(本庄常務理事)

「新たな総合戦略」の基本姿勢のいの一番に、SDGsの理念に沿った地方創生の実現の取組みといたひております。若い人、日本のみならず、世界の若い人に非常に共感を得られると思ひますので、どうか、その具現化に向けて頑張っていただきたいと思ひます。以上でございます。

(飯泉知事)

ありがとうございました。それでは、島田様お願いいたします。

(島田専務)

今、各委員さんのご意見をお伺ひしている時に、学校教育の中で、徳島のことを教えていくのが良いんじゃないかという意見がございますけれども、私もその

とおりました。

今年度、県漁連も、大学生を採用するために募集して、採用試験を行った時に良いなという学生がおりまして、その学生に色々聞いておりましたら、もうすでに、兵庫県で内定をいただいていると。残念だなと思ったんですけども、その学生が、僕は徳島が大好きで、出来たら両親と一緒に住みたいと。県漁連ですぐに内定をいただけるのであれば、県漁連で就職したいということで、そのようなありがたいお話をいただいたので、その子に内定を出して、来年から来てもらうように言ってるんですけども、皆さんがおっしゃっているように、やっぱりどうしても帰ってくるような仕掛けですが、こういった取り組みや施策が大事なかなと、皆さんのお話をお聞きして思いました。

(飯泉知事)

ありがとうございました。兵庫県から一人取り返していただきました。ありがとうございました。それでは、前川様お願いいたします。

(前川事務局次長)

経済同友会の前川と申します。この目標の中で、2060年のことが出てますけれども、これちょっと語弊があったら申し訳ないんですけども、2060年まで、あと40年ぐらいですが、実際に40年後の徳島県の中核になっていく人達というのは、おそらくここにおられる方ではなくて、この令和元年度に生まれた子供達、若者たちがその将来を担っていくんだと思います。

正直な話、ここにおられる方は、30年、40年後に人口減少が起こり、こりゃこりゃでいけたとしても、実際に困難にぶち当たるのは若い子達です。当事者というのは住民だったり、市町村だったり、県としては、サポートできる範囲は限られるんですけども、若い人達が子育てや将来に安心感を持てるような施策で臨んでいただければと思います。以上です。

(飯泉知事)

ありがとうございました。今日は委員の皆様方、また、代理でお越しをいただきました皆様方からも熱心にご提案、ご提言をいただいたところであります。今日いただきました、ご提案、ご提言につきましては、しっかりと咀嚼させていただきまして、今日のテーマとなっております将来の「人口ビジョン」、そしてもう1つは、第2期となる「総合戦略」にしっかりとしたためていきたいと考えておりますので、本当に今日は積極的なご提案ありがとうございました。心から感謝を申し上げたいと存じます。それでは予定の時間となりましたので、事務局の方にマイクをお返しします。

(梅田局長)

本日は有意義なご意見、ご提言をいただきまして誠にありがとうございました。

今年度は、「新たな総合戦略」の策定に向けまして、年明け2月頃に、再度、当協議会を開催いたしたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。それではこれもちまして、令和元年度第2回地方創生“挙県一致”協議会を終了いたします。本日は、ご多忙の中ご出席いただきまして誠にありがとうございました。

～以上～